

平成27年度 太田市のバランスシート

NO.1 バランスシート

後世に引継ぐ財産vs後世の負担となる債務のバランス

- ・市にはどのような財産があるか
- ・市債などの債務は全部でどのくらいか

NO.2 行政コスト計算書

今年の市政のコストvs今年の財政負担のバランス

- ・政策ごとのコストはどのくらいか
- ・政策ごとの利用者負担・住民負担等は妥当か

平成28年8月

太田市

目 次

【一般会計+6特別会計】

財務バランスシート		P1
「二つのバランス」で市の財務を見よう		P2
会計方針 (基本事項)		P5
バランスシート		P7
行政コスト計算書		P9
正味資産計算書		P11
キャッシュ・フロー計算書		P12
料金等収入		P13
主な建物		P15
投資・出資		P17
貸付金 (債権)		P19
市債		P20
市債以外の負債		P21

【一般会計+6特別会計+3公営企業等会計】

連結財務バランスシート		P22
連結会計方針 (基本事項)		P23
連結バランスシート		P25
連結行政コスト計算書		P27
連結正味資産計算書		P29
連結キャッシュ・フロー計算書		P30

一般会計＋6特別会計

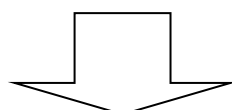
(バランスシートの世界へ、まずウォーミング・アップから)
将来の財政負担はいくら？

財 務 バ ラ ン ス シ ー ト

平成 26 年度

債務償還の財源 37,517	将来の財政負担 90,762
財 務 資 源 流動資産 29,849 投資等 7,668	負 債 市債 75,484 リース債務 1,153 退職引当金 13,342 その他 781
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 53,245 一世帯当り財政負担額 587 千円	

百万円



平成 27 年度

債務償還の財源 37,851	将来の財政負担 87,188
財 務 資 源 流動資産 30,203 投資等 7,647	負 債 市債 73,249 リース債務 1,358 退職引当金 11,819 その他 760
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 49,337 一世帯当り財政負担額 534 千円	

百万円

※財務資源の中には、短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。

※人口 平成26年度末 221,988人 (世帯数 90,658×世帯人員 2.45人)

平成27年度末 223,030人 (世帯数 92,318×世帯人員 2.42人)

「二つのバランス」で市の財務を見よう

No.1 バランスシート

1. 将来のサービスの糧となる社会資本

(1) 有形固定資産

バランスシートの有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。また、これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地など損耗しない財産は、減価償却を行いません。

一方、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期に発現するものであっても、その財産の所有が市に帰属しないものは資産としては計上しません。

(2) 投資等

①公益事業を営む財団法人などへの出資、②住宅新築、奨学、中小企業支援などを目的とした貸付金、③特定の目的のために資金を積み立てた基金が主なものです。

2. 債務返済の財源となる流動資産

流動資産として計上されている諸項目は、債務返済の用意(体力)があることを示しています。特に、財政調整基金と減債基金は大切な財源です。

未収金は、今年度の地方税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。

普通財産は、土地・建物などのうち、行政サービスに直接的に供用していないため売

却することが可能な財産です。しかし、普通財産は不動産が主であり、ただちに売却できるものではありません。

3. 「負債の部」―後世の市の負担―

(1) 市債

社会資本などの資産に対して、その財政負担である負債を網羅的に表示しています。一方、市債の負担は、必ずしも全てが市民の負担となるとは限りません。市債の元利金の償還額は、国から交付される地方交付税の額に算入されるものもあるからです。その額は附属明細表のとおりです。

(2) リース債務

リースにより資産を取得した場合のリース料を計上しています。

(3) 不納引当金

バランスシートの未収金のうち過年度の実績からして翌年度に不納欠損処理される可能性のある金額を予測計算し計上しています。

(4) 退職給与引当金

退職手当は、労働の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を一種の未払金と考え、引当金として負債に計上するものです。

4. 「正味資産の部」

「国庫支出金」、「県支出金」は、市が社会資本等の資産の取得をする際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。

「一般財源等」は、行政コストが租税や料金などの負担で賄うことができたかどうか、その過不足の累積を示しています。もちろん、市の財政は、租税や料金などの負担だけで

賄う仕組みにはなっておらず、国庫支出金等を含めたトータルの収入でバランスするようになっています。

国庫支出金、県支出金および一般財源等の合計である「正味資産」がプラスであれば、一応の財政的な健康を維持していると言えます。

No.2 行政コスト計算書

1. 行政コストの計算

(1) 「歳出」の中身は？

① 「政策費目」

予算・決算における分類である「款・項」に準拠しています。「その他」は、市税等の不納引当金繰入額などです。

③ 「建設費」

歳出のうち、市が行う施設整備などの工事請負費、公有財産購入費、備品購入費に係る支出です。この中には、受託事業や修繕費に係る支出も一部含まれており、全てがバランスシートの資産の取得につながるとは限りません。

④ 「人件費」

上記の建設費とこの人件費とを比較することによって、それぞれの政策が、主に「モノ」によるものなのか「ヒト」によるものなのかの大きな性質を理解することができます。

⑤ 「他会計への繰出金」

歳出金額のうち特別会計への繰出金は単なる現金の移動に過ぎないため、コストとは認識されません。

⑥ 「資産の増加」

バランスシートの「資産の部」に計上されているさまざまな財産形成のための歳出を意味します。ここには、道路等の社会資本のみならず、貸付金、出資金、基金などの財産形成も含まれます。

⑦ 「負債の減少」

市債の元金の償還や退職手当に係る歳出です。これらの歳出は、バランスシートにおける「負債」を解消するものなのでコストにはなりません。

(2) 意外なコストが！

⑨ 「市債利子」

元金の償還と異なり、バランスシートを改善しない利子の支払いはコストですが、これを各政策費目に配分しています。

⑩ 「退職引当等」

(退職給与引当金・不納引当金)

退職給与引当金の増加額を人件費を基準に各政策コストに配分しています。また不納引当金の増加額をその他に計上しています。

⑪ 「減価償却」

建物や構築物からなる社会資本は、サービスの提供や時の経過に伴って損耗します。

この額について、「減価償却」の手続きを適用して発生コストを見積計算しています。減価償却は、土地などの物質的に損耗しない財産には適用していません。

(3) 本当のコスト

⑫ 「コスト総額」

このコスト総額こそが、「今年の市政のコスト」です。市が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストであり、②の「現金主義」に基づく歳出とは異なります。

(4) 利用者等の負担・国等の個別負担

⑬ 「料金等収入」

ここには、諸施設の使用料・手数料、基金や貸付金の利子収入などの利用者による負担が計上されています。市営住宅使用料や廃棄物処理手数料などです。

⑭ 「国庫等負担」

ここには、国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。この政策費目をさらに細分することにより、国の施策判断などを踏まえた、意思決定の全容を理解することができます。

(5) 租税に依存するコスト

⑮ 「行政コスト」

行政コストは、利用者負担や国等の個別負担を控除した残額です。市は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策はほとんどないので、ここに残額が残るのは自然です。残りは租税等に依存することになります。

2. 正味資産の計算

(1) 行政コスト vs 税負担

⑯ 「税負担」

行政コストは、広く市民や国民が租税によ

り負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者等がある程度の割合を負担することとなっているものもありますが、市のサービスの大部分は、租税等に依拠することになります。

⑰ 「行政コスト vs 税負担」

ここでの「負担」には、市の財源の大きな割合を占めている市債発行収入は含まれません。市債の発行収入は、後世の市民等の負担なのでバランスシートにおける負債の増加として計上されます。

また、この差額は、決して、市の成績表を意味するものではありません。市の財務的な「健康」の程度を見るものです。

(2) バランスシートの正味資産の変動を説明

⑱ 「国庫支出金と県支出金増減額」

一般の税負担と異なり、特定の施設整備に結びついていることから、これをいったんバランスシートの正味資産の部に計上します。

一方で、国庫支出金等で取得した財産の減価償却に応じて、行政コスト計算書の「国庫等個別負担」に戻し入れます。

⑲ 「一般財源等増減額」

前述の「行政コスト vs 税負担」の額です。これまでの各年度における「行政コスト vs 税負担」累計額がバランスシートの「一般財源等」を意味することになります。

⑳ 「期末残高」

この期末残高は、今年度末のバランスシートにおける正味資産の額を意味します。行政コスト計算書と正味資産計算書は、今年度の市の活動によって、バランスシートの正味資産がどのように変動したかを説明することになります。

会 計 方 針

基本事項

対象範囲	この財務諸表の対象は、下記の一般会計及び6つの特別会計です。従って、地方公営企業会計及び地方公社や財団法人などの外部団体は含まれておりません。 一般会計 [特別会計] ①国民健康保険特別会計 ②住宅新築資金等貸付特別会計 ③後期高齢者医療特別会計 ④八王子山墓園特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥太陽光発電事業特別会計
対象年度	この財務諸表の対象は、平成27年度です。平成27年4月1日時点から平成28年3月31日ですが、平成28年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金を含めています。
財務諸表の体系	基本的に、地方自治体の発生主義会計方式に関する研究会が公表した連続研究報告書第1号「財務諸表の体系」（平成12年2月）及び地方公会計研究会による報告書第1号「行政コスト計算書作成の考え方について」（平成12年12月）に準拠しています。すなわち、バランスシート、行政コスト計算書および正味資産計算書（これらは企業会計の損益計算書に近い）、会計方針等の補足情報です。
バランスシートにおける会計処理および表示	バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省（平成13年3月）と「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」について、総務省（平成17年9月）を基礎とし、さらに本市が参加する地方公会計研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。
資産評価の方法	バランスシートの資産を評価する方法には、総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は、先行自治体の多くが採用した方法ですが、決算数値の累計額に過ぎず、バランスシートの諸項目の中身は不明で、個々の財産の評価を行うことができません。一方、台帳方式は、民間企業や地方公営企業で採用されている方法で、本来のバランスシートの作成方法です。しかし、膨大な財産を抱える市行政において、それと同水準の台帳を整備するには、相当の時間とコストがかかります。 そこで本市では、一般会計、特別会計及び地方公営企業等会計を連結した場合の資産合計、内訳が理解できる連結バランスシートをめざし、総務省方式には全面的には依存せず、基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。

資産の評価基準	資産は、原則として取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。ただし、土地、建物については次の価額をもって評価額としています。 ①土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額 ②建物については全国市有物件災害共済会保険による再調達価額及び取得価額
資産と負債との差額の取扱い	資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高、県支出金残高および行政コスト計算書によって計算された行政コストと租税等との差額としての一般財源等の3つの区分で表示しています。
退職給与引当金	一般会計・特別会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコストで、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上しています。この額は、年度末において在職する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額と一致します。将来の勤務期間により発生する退職手当は、将来のコストであり、このバランスシートには負債として計上していません。
減価償却	償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし、定額法により行っています。 (主な耐用年数) ①道路15年 ②橋りょう60年 ③河川50年(排水路15年) ④建物非木造事務所50年 ⑤建物非木造住宅・学校等47年 ⑥建物非木造倉庫等38年 ⑦建物木造事務所22年 ⑧建物木造住宅・学校等20年 ⑨建物木造倉庫等14年 ⑩自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。
不納引当金	市税についての平成27年度末現在収入未済額の内、平成28年度に不納欠損処理となる額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成27年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示しています。
正常運営循環基準及び一年基準の適用	流動、固定の区分は、正常運営循環基準（企業会計における正常営業循環基準）を基本とし、これに一年基準を加味しています。
端数処理	計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。

後世に引き継ぐ財産と債務のバランスは？

一般・6特別会計バランスシート

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		平成 27年度末	平成 26年度末	増減	
1. 有形固定資産		235,416	234,260	1,156	
(1)土木等【推定値】		20,438	20,697	▲ 259	
①道路・橋りょう		71,829	71,296	533	
	(減価償却累計額)	▲ 53,138	▲ 52,364	▲ 773	
②河川		11,958	11,794	164	
	(減価償却累計額)	▲ 10,536	▲ 10,362	▲ 174	
③交通安全施設		2,769	2,730	38	
	(減価償却累計額)	▲ 2,445	▲ 2,397	▲ 47	
(2)庁舎・学校などの行政財産		206,876	209,670	▲ 2,794	
①庁舎	土地	3,644	3,435	209	
	建物	18,808	18,403	405	
	(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667	
②学校	土地	34,945	34,948	▲ 3	
	建物	63,106	63,125	▲ 19	
	(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409	
③公園	土地	27,922	27,812	109	
	建物	1,022	962	59	
	(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28	
④住宅	土地	16,270	16,402	▲ 132	
	建物	33,444	33,299	145	
	(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692	
⑤消防	土地	1,287	1,294	▲ 6	
	建物	4,634	4,566	67	
	(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133	
⑥その他	土地	39,240	38,493	746	
	建物	56,597	57,530	▲ 933	
	(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511	
(3)リース資産		1,637	1,340	297	
		(減価償却累計額)	▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,758	6,709	48	
		(減価償却累計額)	▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定		3,922	250	3,672	
(6)土地開発公社前渡金		0	0	0	
2. 投資等		7,647	7,668	▲ 20	
(1)投資・出資		5,022	4,997	24	
(2)貸付金		720	757	▲ 36	
(3)基金(財調・減債以外)		1,904	1,913	▲ 8	
3. 流動資産		30,203	29,849	354	
(1)現金・預金		13,286	12,259	1,026	
①財政調整基金		8,766	8,291	475	
	②減債基金	381	456	▲ 74	
	③歳計現金	4,137	3,512	625	
(2)未収金		7,874	8,428	▲ 553	
うち地方税		7,333	7,631	▲ 298	
(3)普通財産(土地・建物)		9,042	9,160	▲ 118	
資産合計		273,267	271,777	1,490	

百万円

平成28年3月31日現在

「後世の負担となる市の債務」

負債の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.市債	73,249	75,484	▲ 2,235
①土木費の財源として	12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として	10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として	4,497	4,917	▲ 419
④総務費の財源として	7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として	2,886	2,774	111
⑥その他	35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分	7,523	7,220	303
2.リース債務	1,358	1,153	204
うち翌年度償還分	92	75	16
3.不納引当金	760	781	▲ 20
①市税	244	258	▲ 14
②貸付金等	516	522	▲ 6
4.退職給与引当金	11,819	13,342	▲ 1,522
負債合計	87,188	90,762	▲ 3,574

百万円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,162	30,371	▲ 208
期首残高	30,371		
期首修正額	-		
当期増加額	1,170		
当期戻入額	▲ 1,378		
2.県支出金(資産取得の財源)	7,969	8,249	▲ 279
期首残高	8,249		
期首修正額	-		
当期増加額	14		
当期戻入額	▲ 293		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	147,947	142,394	5,552
期首残高	142,394		
期首修正額	▲ 161		
当期増減額	5,713		
正味資産合計	186,079	181,015	5,064

百万円

負債・正味資産の合計	273,267	271,777	1,490
------------	---------	---------	-------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。
マイナスは▲表示しています。

一 般 ・ 6 特 別 会 計 行 政 コ ス ト 計 算 書

歳出の中身は？

百万円

意外なコストが！			本当のコスト	利用者等の負担		国等の個別負担		租税に依存するコスト	
⑨	⑩	⑪	⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)	⑬	⑬ ⑫	⑭	⑭ ⑫	⑮ (⑫-⑬-⑭)	⑮ ⑫
発生コスト			コスト総額	料金等収入 (別紙)	利用者負担率	国庫等負担 (コストの財源)	国庫負担率	行政コスト	租税依存率
-	6	-	497	-	-	-	-	497	100
80	51	536	6,990	537	8	944	14	5,508	79
80	33	534	5,104	362	7	367	7	4,373	86
-	9	0	1,054	80	8	353	34	619	59
-	4	-	459	92	20	70	15	295	64
-	1	1	185	0	0	77	42	106	57
-	1	-	115	0	0	75	65	40	35
-	1	-	73	-	-	-	-	73	100
7	17	185	23,972	1,042	4	13,708	57	9,221	38
7	11	110	8,952	21	0	4,655	52	4,274	48
-	4	74	12,888	1,011	8	7,435	58	4,441	34
-	1	-	2,120	9	0	1,614	76	496	23
-	-	-	11	-	-	2	20	9	0
50	10	288	5,744	602	10	297	5	4,845	84
48	7	175	2,871	60	2	149	5	2,661	93
2	2	113	2,871	542	19	147	5	2,181	76
-	-	-	1	-	-	-	-	1	100
0	0	23	105	1	2	0	1	103	98
10	6	27	4,220	8	0	2,450	58	1,760	42
10	6	27	4,142	8	0	2,450	59	1,682	41
-	-	-	78	-	-	-	-	78	100
5	2	60	714	57	8	205	29	451	63
141	17	1,798	7,870	1,014	13	1,319	17	5,536	70
33	9	2	1,007	59	6	32	3	915	91
24	-	776	1,066	31	3	111	10	922	87
-	-	174	234	-	-	5	2	228	98
56	6	35	4,142	113	3	743	18	3,285	79
26	1	811	1,419	809	57	426	30	183	13
32	42	279	3,731	792	21	20	1	2,919	78
117	30	1,922	10,705	1,314	12	967	9	8,422	79
17	7	2	1,398	2	0	54	4	1,341	96
75	0	825	1,859	14	1	238	13	1,607	86
16	1	484	1,168	2	0	169	14	996	85
-	7	68	697	58	8	31	5	607	87
-	0	33	78	14	19	20	26	42	55
-	2	16	1,246	25	2	361	29	858	69
8	8	344	2,121	46	2	91	4	1,982	93
0	2	147	2,134	1,148	54	-	-	985	46
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
▲ 826	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
380	208	-	588	-	-	0	0	588	100
-	394	5,123	65,142	5,372	8	19,915	31	39,855	61
-	458	-	26,349	5,578	21	18,200	69	2,570	10
-	-	-	1	1	120	-	-	0	-
-	4	-	1,874	1,416	76	-	-	457	24
-	-	4	24	70	288	-	-	▲ 45	-
-	48	0	13,931	3,511	25	8,585	62	1,835	13
-	0	92	174	279	160	-	-	▲ 104	-
-	512	97	42,356	10,857	26	26,785	63	4,713	11
-	906	5,220	107,498	16,229	15	46,700	43	44,568	41

百万円

百万円

%

百万円

%

百万円

%

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

正味資産計算書

将来にツケを残していないか

行政コスト
計算書より

行政コスト	
⑮	44,568

税等負担		
1	主な市民の負担	41,267
	①個人市税	11,533
	②法人市税	9,190
	③固定資産税	16,736
	④軽自動車税	481
	⑤市たばこ税	1,950
	⑥特別土地保有税	2
	⑦入湯税	3
	⑧都市計画税	1,369
2	主な国民の負担	3,178
	①地方交付税	2,258
	②地方譲与税	767
	③地方特例交付金	152
3	その他	5,835
⑯	4 合 計	50,281

行政コスト VS 税負担	
⑰	5,713

正味資産 (バランスシート) の増減計算		
	期首残高	181,015
⑱	1.国庫支出金増減額	▲ 208
	期首修正額	-
	当期増加額	1,170
	当期戻入額	▲ 1,378
⑱	2.県支出金増減額	▲ 279
	期首修正額	-
	当期増加額	14
	当期戻入額	▲ 293
⑲	3.一般財源等増減額	5,552
	期首修正額	▲ 161
	当期増減額	5,713
⑳	期末残高	186,079

百万円

バランス
シートへ

一般・6特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
1. 事 務 運 営 活 動	107,140	100,677	6,463
(1) 人件費		13,393	
(2) 物件費		13,803	
(3) 維持補修費		364	
(4) 扶助費		18,189	
(5) 補助費等		49,959	
(6) 繰出金		4,969	
(7) 繰上充用金			
(8) 地方税	41,124		
(9) 地方譲与税	768		
(10) 地方消費税交付金	4,346		
(11) その他交付金	15,606		
(12) 地方交付税	2,258		
(13) 国民健康保険税・介護保険料等	10,133		
(14) 分担金及び負担金	1,760		
(15) 使用料及び手数料	2,228		
(16) 国庫支出金	17,978		
(17) 県支出金	10,869		
(18) 寄附金	71		
2. 建 設 活 動	2,639	11,988	▲ 9,349
(1) 普通建設事業費		10,306	
(2) 災害復旧事業費			
(3) 繰出金		1,654	
(4) 投資及び出資金		27	
(5) 国庫支出金	1,722		
(6) 県支出金	684		
(7) 諸収入繰入金等	233		
3. 財 務 活 動	15,407	11,895	3,512
(1) 地方債発行収入	5,093		
(2) 公債費(元金)		7,345	
(3) 公債費(利子)		827	
(4) 積立金		175	
(5) 貸付金(元金・利息)	1,470		
(6) 貸付金(貸付)		1,431	
(7) 繰入金	6,832		
(8) 諸収入	1,776		
(9) 財産収入	236		
(10) 剰余金の財政調整基金繰入		2,117	
4. 活 動 合 計	125,185	124,560	625
5. 資金期首残高(繰越金)	3,512		3,512
6. 資金期末残高	128,697	124,560	4,137
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金

百万円

料 金 等 収 入

(単位:千円)

政策費目	金 額	主 な サ ー ビ ス と 価 格
2 総務費	537,382	
①総務管理費	362,943	
市庁舎使用料	16,160	太田市行政財産使用料条例に基づく
行政センター等使用料	1,329	多目的(大)ホール全日 強戸6,000円 休泊7,800円 宝泉9,000円 綿打9,000円
駐輪場使用料	36,911	
駐車場使用料	17,853	
BUSターミナルおおた使用料	16,077	1時間を超え12時間まで200円、以後12時間ごとに100円
その他	274,613	
②徴税費	80,981	
納税証明等手数料	20,264	1件300円 所得関係、資産関係、納税証明
その他	60,717	
③戸籍住民基本台帳費	92,611	
戸籍手数料	28,145	除籍・改製原戸籍1件750円、全部(個人)事項証明1件450円
住民票手数料	36,970	住民票謄抄本1件300円
印鑑証明等手数料	24,205	印鑑登録証明書交付1件300円、印鑑登録手数料1件200円
身分証明等交付手数料	620	1件300円
自動車臨時運行許可手数料	1,829	1件750円
その他	842	
④選挙費	845	
3 民生費	1,042,692	
①社会福祉費	21,677	
老人ホーム受託費負担金	8,180	他市町村からの入所者措置分(国の基準)
老人福祉センター等使用料	1,282	市内住民:65歳以上無料 60歳以上50円 付添人100円、市外住民:一律300円
新田福祉総合センター使用料	22,000	ユウランド新田使用料 3時間利用の場合、市内:大人300円、小中学生及び70歳以上100円、就学前児童及び障がい者 無料
尾島健康福祉増進センター使用料	41,333	利根の湯使用料 3時間利用の場合、市内:大人300円、子ども・障がい者200円
老人措置費負担金	17,501	本市及び市外養護老人ホーム入所者負担金(国の基準)
後期高齢者医療広域連合負担金	15,325	
②児童福祉費	1,011,282	
保育所運営費保護者負担金	966,119	市民税額に応じて設定 1号認定月額2,000円～17,900円、2号認定月額2,200円～31,000円、3号認定月額2,200円～45,000円
その他	45,163	
③生活保護費	9,731	
4 衛生費	602,306	
①保健衛生費	60,145	
火葬室使用料	2,118	12歳以上市内無料 市外1体30,000円、12歳未満市内無料 市外1体15,000円
狂犬病予防手数料	8,352	注射3,400円、登録3,000円
救急医療対策事業費関係市町負担金	16,549	
その他	33,125	
②清掃費	542,161	
廃棄物処理手数料	456,233	ごみ10kg当130円
ごみ処理費負担金	61,923	
廃棄物取扱許可手数料	935	一般廃棄物処理業者許可証1件5,000円、従業員証1人1,000円
その他	23,070	
5 労働費	1,602	
勤労会館使用料	1,233	浜町:大ホール(午後)7,200円、大会議室(午後)1,600円 新田:大会議室(午後)1,500円
勤労青少年ホーム使用料	369	集会室:市内の団体等500円、市外の団体等1,000円
6 農林水産業費	8,947	
①農業費	8,947	
市民農園使用料	1,197	
農用地証明手数料	16	
その他	7,734	
7 商工費	57,579	
テクノプラザおおた施設使用料	20,700	大学院研究棟年間使用料
その他	36,879	

政策費目	金 額	主 な サ ー ビ ス と 価 格
8 土木費	1,014,602	
①土木管理費	59,708	
建築物等確認申請手数料	14,237	建築確認床面積に応じて1件10,000円～559,000円
建築物等完了検査申請手数料	14,590	完了検査床面積に応じて1件14,000円～461,000円
開発行為等許可申請手数料	10,706	開発行為区域面積に応じて1件8,600円～870,000円
長期優良住宅認定申請手数料	4,206	
屋外広告物等許可等申請手数料	10,019	
その他	5,950	
②道路橋りょう費	31,800	
道路占用使用料	27,389	電柱年額 430円～900円／1本、電話柱年額 390円～850円／1本
公共物使用料	1,462	未認定道路占用料等
その他	2,949	
④都市計画費	113,536	
公園使用料	26,963	北部運動公園駐車場使用料 乗用車500円／1台、バス2,000円／1台
その他	86,573	
⑤住宅費	809,557	
市営住宅使用料	718,638	月額4,300円～64,200円
市営住宅駐車場使用料	78,095	1世帯1台月額2,500円～4,500円
その他	12,824	
9 消防費	792,258	
消防手数料	9,146	
消防費負担金	669,155	
その他	113,957	
10 教育費	1,314,815	
①教育総務費	2,931	
②小学校費	14,272	日本スポーツ振興センター保護者負担金360円／1人
③中学校費	2,852	日本スポーツ振興センター保護者負担金360円／1人
太田中学校受検料	585	受検料2,200円
その他	2,267	
④高等学校費	58,180	
高校受検料	697	受検料2,200円
その他	57,483	日本スポーツ振興センター保護者負担金1,380円／1人、商業高校諸証明手数料1件300円
⑤特別支援学校費	14,714	日本スポーツ振興センター保護者負担金360円／1人、太田養護学校運営費等負担金
⑥幼稚園費	25,896	
⑦社会教育費	46,994	
社会教育総合センター使用料	985	ホール全日(平日) 50,000円、レクリエーション室(午後) 8,000円
学習文化センター使用料	6,559	視聴覚ホール全日(平日) 33,600円、展示ギャラリー全日15,100円
その他	39,450	
⑧保健体育費	1,148,972	
保健体育施設使用料	41,094	
その他	1,107,878	学校給食費納入金(1,090,084千円)ほか
一般会計合計	5,372,187	
国民健康保険特別会計	5,578,650	国民健康保険税等
住宅新築資金等貸付特別会計	1,338	
後期高齢者医療特別会計	1,416,638	後期高齢者医療保険料等
八王子山墓園特別会計	70,386	
墓地管理料	18,323	墓地管理料(4.5㎡当 5,400円)
その他	52,063	墓地永代使用料(1区画 550,000円)ほか
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,511,142	介護保険料等
太陽光発電事業特別会計	279,129	売電収入等
特別会計合計	10,857,286	
合 計 (行政コスト計算書の金額)	16,229,474	

主 な 建 物

(平成28年3月31日現在)

建物合計	177,850,471	千円
行政財産	177,613,322	
庁舎	18,808,270	} バランスシートの価額
学校	63,106,760	
公園	1,022,088	
住宅	33,444,532	
消防	4,634,132	
その他	56,597,539	
普通財産	237,148	

1件あたり5億円以上の建物	取得価額(千円)	取得年月	所 管
市役所庁舎	14,146,850	平成10年4月	管財課
尾島庁舎	2,706,728	平成4年12月	教育総務課
新田庁舎	1,056,696	昭和52年8月	農業政策課
小計(庁舎)	17,910,274		
太田小学校	555,450	平成22年8月	学校施設管理課
沢野小学校	1,414,812	平成25年12月	学校施設管理課
鳥之郷小学校	1,222,074	平成21年6月	学校施設管理課
休泊小学校	596,480	平成11年2月	学校施設管理課
宝泉小学校	521,461	平成22年8月	学校施設管理課
宝泉南小学校	778,350	平成2年9月	学校施設管理課
毛里田小学校	685,890	昭和58年3月	学校施設管理課
宝泉東小学校	619,400	昭和62年3月	学校施設管理課
城西小学校	1,027,690	昭和61年5月	学校施設管理課
沢野中央小学校	1,501,060	平成14年12月	学校施設管理課
尾島小学校	736,375	昭和59年1月	学校施設管理課
尾島小学校	734,870	昭和58年3月	学校施設管理課
世良田小学校	552,980	昭和51年8月	学校施設管理課
木崎小学校	799,176	平成24年3月	学校施設管理課
生品小学校	654,612	平成10年8月	学校施設管理課
藪塚本町小学校	876,918	平成22年8月	学校施設管理課
藪塚本町南小学校	803,025	昭和54年3月	学校施設管理課
西中学校	630,330	昭和56年5月	学校施設管理課
西中学校	507,130	昭和63年8月	学校施設管理課
南中学校	676,130	昭和63年5月	学校施設管理課
休泊中学校	923,000	昭和62年7月	学校施設管理課
宝泉中学校	531,630	昭和53年5月	学校施設管理課
城西中学校	645,440	昭和60年5月	学校施設管理課
城東中学校	1,132,870	昭和62年5月	学校施設管理課
旭中学校	816,500	平成元年5月	学校施設管理課
尾島中学校	625,220	昭和55年2月	学校施設管理課
尾島中学校	526,320	昭和55年2月	学校施設管理課
生品中学校	528,860	昭和56年2月	学校施設管理課
綿打中学校	514,185	平成19年2月	学校施設管理課
藪塚本町中学校	743,040	昭和56年5月	学校施設管理課
藪塚本町中学校	653,108	昭和47年3月	学校施設管理課
太田中学校	862,559	平成25年5月	学校施設管理課
太田養護学校	614,070	平成5年8月	学校施設管理課
市立太田高校	533,510	平成4年8月	市立太田高校
市立太田高校	854,880	平成12年3月	市立太田高校
市立太田高校管理特別教室棟	624,120	平成13年8月	市立太田高校
小計(学校)	27,023,525		

1件あたり5億円以上の建物	取得価額(千円)	取得年月	所 管
再開発住宅	575,800	平成13年3月	市街地整備課
東本町団地	604,270	平成13年8月	住宅課
本陣市営住宅	634,340	平成17年3月	住宅課
小計(住宅)	1,814,410		
消防本部・中央消防署事務棟	1,313,240	平成10年3月	消防総務課
消防本部・中央消防署車庫棟	627,900	平成10年3月	消防総務課
小計(消防)	1,941,140		
休泊行政センター	1,115,880	平成10年9月	休泊行政センター
宝泉行政センター	513,597	平成17年10月	宝泉行政センター
尾島健康福祉増進センター	681,240	平成17年6月	高齢者福祉施設課
新田福祉総合センター	852,894	平成12年10月	高齢者福祉施設課
斎場	757,050	平成6年6月	市民課
高度救急医療支援センター	3,348,960	平成24年6月	健康づくり課
太田市保健センター	626,892	平成25年12月	健康づくり課
総合健康センター	1,639,840	平成2年12月	健康づくり課
清掃センター排ガス高度処理施設	2,171,085	平成14年3月	清掃事業課
清掃センター	1,356,040	平成9年3月	清掃事業課
清掃センター	942,030	平成4年3月	清掃事業課
清掃センター	622,420	昭和53年3月	清掃事業課
清掃センター(溶融炉)	525,000	平成13年6月	清掃事業課
クリーンセンター	692,000	平成7年3月	下水道施設課
勤労会館	611,890	昭和60年8月	産業観光課
テクノプラザおおた	1,257,743	平成20年2月	産業観光課
尾島生涯学習センター	1,074,881	平成14年2月	尾島行政センター
藪塚本町中央公民館	531,000	昭和51年4月	藪塚本町行政センター
社会教育総合センター	1,980,850	昭和58年8月	生涯学習課
学習文化センター	2,896,000	平成3年3月	学習文化課
藪塚本町文化ホール	1,202,227	平成10年3月	文化課
宝南センター	629,030	昭和55年5月	青少年課
運動公園	519,740	昭和50年3月	スポーツ施設管理課
運動公園	1,172,490	昭和56年5月	スポーツ施設管理課
武道館	963,520	昭和62年7月	スポーツ施設管理課
新田総合体育館	3,926,360	平成8年3月	スポーツ施設管理課
藪塚本町社会体育館	598,000	平成2年4月	スポーツ施設管理課
小計(その他)	33,208,659		
取得価額5億円以上合計	81,898,008		
その他	95,952,463		
建物合計	177,850,471		

投 資 ・ 出 資

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

投資・出資合計	平成27年度末残高	平成26年度末残高	当期増加額	当期減少額
	5,022,350,650	4,997,881,406	27,469,244	3,000,000

投 資	種類	額面 金額 (円)	平成27年度末残高		平成26年度末残高		当期増加額		当期減少額	
			株式数	取得価額 (バランス シート計上 額)	株式数	取得価額 (バランス シート計上 額)	株式数	金額	株式数	金額
群馬テレビ株式会社株券	株券	500	11,725	5,862,500	11,725	5,862,500		-		-
株式会社エフエム群馬株券	株券	50,000	20	1,000,000	20	1,000,000		-		-
株式会社夢麦酒太田株券	株券	50,000	1,100	55,000,000	1,100	55,000,000		-		-
株式会社おおたコミュニティ放送株券	株券	50,000	625	31,250,000	625	31,250,000		-		-
株式会社太田国際貨物ターミナル株券	株券	50,000	712	35,600,000	712	35,600,000		-		-
株式会社田園都市未来新田株券	株券	50,000	4,000	200,000,000	4,000	200,000,000		-		-
株式会社みずほフィナンシャルグループ株券	株券	50,000	0.18	9,000	0.18	9,000		-		-
グンゼ株式会社株券	株券	50	2,994	149,700	2,994	149,700		-		-
東武鉄道株式会社株券	株券	50	2,000	100,000	2,000	100,000		-		-
株式会社おおた電力株券	株券	50,000	0	0	60	3,000,000		-	60	3,000,000
投資小計				328,971,200		331,971,200		-	60	3,000,000

出 資	出資などの種類	平成27年度末 残高	平成26年度末 残高	当期増加額	当期減少額
群馬県住宅供給公社出資金	出資金	1,000,000	1,000,000	0	0
群馬県農業信用基金協会出資金	出資金	17,730,000	17,730,000	0	0
太田市小口資金融資要綱による出捐金	出捐金	275,867,000	275,867,000	0	0
太田市中心企業設備近代化資金融資要綱による出捐金	出捐金	54,000,000	54,000,000	0	0
群馬県信用保証協会一般出捐金	出捐金	29,275,000	29,275,000	0	0
桐生広域森林組合出資金	出資金	27,200	27,200	0	0
群馬県畜産協会寄託金	寄託金	1,040,000	1,040,000	0	0
群馬県畜産協会出捐金	出捐金	1,680,000	1,680,000	0	0
群馬県青果物生産出荷安定基金協会出資金	出資金	120,000	120,000	0	0
群馬県農業後継者育成基金出捐金	出捐金	11,276,500	11,276,500	0	0
(公財)群馬県スポーツ協会基金出捐金	出捐金	9,067,000	9,067,000	0	0
太田市中心企業経営安定資金融資要綱による出捐金	出捐金	87,401,000	87,401,000	0	0
太田市土地開発公社基本財産出資金	出資金	110,000,000	110,000,000	0	0
(一財)太田市健診センター出捐金	出捐金	10,769,000	10,769,000	0	0
群馬県勤労福祉センター基本財産出捐金	出捐金	3,950,000	3,950,000	0	0
水道事業会計出資金	出資金	3,798,036,424	3,770,567,180	27,469,244	0
地方公共団体金融機構出資金	出資金	14,000,000	14,000,000	0	0
群馬県防犯協会設立基金拠出金	拠出金	452,600	452,600	0	0
(公財)群馬県児童健全育成事業団出捐金	出捐金	15,000,000	15,000,000	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	出捐金	300,000	300,000	0	0
(公財)群馬県産業支援機構出捐金	出捐金	102,435,000	102,435,000	0	0
(公財)群馬県健康づくり財団設立出捐金	出捐金	2,678,726	2,678,726	0	0
(公財)群馬県長寿社会づくり財団出捐金	出捐金	4,622,000	4,622,000	0	0
群馬県養蚕振興基金出捐金	出捐金	18,040,000	18,040,000	0	0
(公財)群馬県消防協会出捐金	出捐金	18,612,000	18,612,000	0	0
(一財)太田市文化スポーツ振興財団出資金	出資金	101,000,000	101,000,000	0	0
(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構出捐金	出捐金	2,000,000	2,000,000	0	0
(一財)太田市行政管理公社出捐金	出捐金	3,000,000	3,000,000	0	0
出資小計		4,693,379,450	4,665,910,206	27,469,244	0

貸 付 金 (債権)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

貸付金 (債権) 区分名称	平成27年度末 残高	平成26年度末 残高	当期増加額	当期減少額
太田市奨学資金貸付金	219,244	240,897	17,580	39,233
太田市小企業者振興資金融資貸付金	2,670	2,670	-	-
株式会社田園都市未来新田貸付金	100,000	100,000	-	-
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	398,795	413,556	-	14,760
貸付金 (債権) 合計	720,709	757,123	17,580	53,993

市 債

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

政策費目	平成27年度末	平成26年度末	当期増減額	
	合 計	合 計	発行額	償還元金額
1 議会費	-	-	-	-
2 総務費	7,139,910	5,334,613	2,307,600	502,303
3 民生費	634,563	717,495	0	82,932
4 衛生費	4,497,681	4,917,598	835,800	1,255,717
5 労働費	14,800	17,125	-	2,325
6 農林水産業費	934,250	1,040,165	0	105,915
7 商工費	486,026	544,397	-	58,371
8 土木費	12,517,218	13,568,759	585,600	1,637,141
9 消防費	2,886,188	2,774,209	373,500	261,521
10 教育費	10,427,470	11,204,661	349,300	1,126,491
11 災害復旧費	364	542	-	178
その他	33,648,376	35,294,006	640,954	2,286,584
一般会計 合計	73,186,846	75,413,570	5,092,754	7,319,478
住宅新築資金等貸付特別会計	25,176	33,865	-	8,689
八王子山墓園特別会計	37,100	37,100	-	-
特別会計 合計	62,276	70,965	-	8,689
総 計	73,249,122	75,484,535	5,092,754	7,328,167

地方交付税算入見込額	51,331,333	51,947,604
地方交付税算入率	70.1%	68.8%

【参考】 (1) 平成28年度中償還予定額は、合計7,523,758千円(元金)です。

(2) 平成28年度中償還予定額に算入される地方交付税算入見込額は、合計5,132,272千円です。

市債以外の負債

(平成28年3月31日現在)

1 不納引当金

(単位:千円)

項目 \ 残高	平成27年度末残高	平成26年度末残高	平成27年度中 増(減)額
不納引当金	760,666	781,525	▲ 20,859
増(減)等の説明	平成27年度中の減少額20,859千円の内訳は、取崩額738,946千円(市税224,466千円、国民健康保険税467,932千円、介護保険料42,125千円、後期高齢保険料4,423千円の各不納欠損額)と繰入額718,087千円(市税210,166千円、貸付金債権▲1,248千円、国民健康保険税458,145千円、介護保険料46,100千円、後期高齢保険料4,924千円)の差額です。平成27年度末の残高760,666千円の内訳は、市税244,658千円、貸付金債権86,766千円、国民健康保険税380,324千円、介護保険料45,685千円及び後期高齢保険料3,233千円です。		
不納欠損の状況	過去5年間の市税の収入未済額と不納欠損処理額		
		収入未済額	不納欠損額
	平成22年度	3,622,424	(316,814)
	平成23年度	3,522,970	317,378
	平成24年度	3,376,216	305,053
	平成25年度	3,393,128	191,840
	平成26年度	3,075,507	349,492
	平成27年度	(2,994,588)	224,466
過去5年間の平均不納欠損実績率は、8.17%です。			

2 退職給与引当金

(単位:千円)

項目 \ 残高	平成27年度末残高	平成26年度末残高	平成27年度中 増(減)額
退職給与引当金	11,819,796	13,342,180	▲ 1,522,384
増(減)等の説明	平成27年度減少額1,522,384千円は、在職中の市職員に係る退職手当の要支給額の増加額188,772千円及び水道事業会計からの繰入金78,780千円の合計金額から年度中の市職員の退職に伴う退職手当の支給額1,789,936千円を控除した金額です。		

一般会計 + 6特別会計 + 3公営企業等会計
連 結

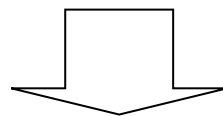
(バランスシートの世界へ、まずウォーミング・アップから)
将来の財政負担はいくら？

連結財務 バランスシート

平成 26 年度

債務償還の財源	将来の財政負担
41,833	140,077
財 務 資 源	負 債
流動資産 38,045	市債・企業債 123,313
投資等 3,787	リース債務 1,153
	退職引当金 13,452
	その他 2,157
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担	
98,244	
一世帯当り財政負担額 1,083 千円	

百万円



平成 27 年度

債務償還の財源	将来の財政負担
41,275	133,946
財 務 資 源	負 債
流動資産 37,535	市債・企業債 118,826
投資等 3,739	リース債務 1,358
	退職引当金 11,929
	その他 1,832
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担	
92,671	
一世帯当り財政負担額 1,003 千円	

百万円

※財務資源の中には、短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。
※地方公営企業会計繰延収益は、後年度に支払うべき金銭債権ではないため
将来の財政負担には含めていません。

※人口 平成26年度末221,988人(世帯数90,658×世帯人員2.45人)
平成27年度末223,030人(世帯数92,318×世帯人員2.42人)

連結会計方針

基本事項

対象範囲	連結財務諸表の対象は、一般会計、6つの特別会計及び3つの地方公営企業等会計です。 この連結財務諸表に含まれている会計区分は以下のとおりです。 一般会計 [特別会計] ①国民健康保険特別会計 ②住宅新築資金等貸付特別会計 ③後期高齢者医療特別会計 ④八王子山墓園特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥太陽光発電事業特別会計 [地方公営企業等会計] ①下水道事業等会計 ②水道事業会計 ③土地開発公社
対象年度	連結財務諸表の対象は、平成27年度です。すなわち、平成27年4月1日時点から平成28年3月31日までです。平成28年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金については連結財務諸表自体に反映するよう処理しています。
連結財務諸表の体系	連結対象範囲に含まれる個別のバランスシートをもとに作成した連結バランスシートおよび一般・特別行政コスト計算書と各地方公営企業等会計の損益計算書をもとに作成した連結行政コスト計算書、連結正味資産計算書です。
連結バランスシートにおける会計処理および表示	バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)と「地方公共団体の連結バランスシート(試案)」について「総務省(平成17年9月)を基礎とし、さらに本市が参加する地方公営企業等研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。
資産評価の方法	バランスシートの資産を評価する方法には、総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は、先行自治体の多くが採用した方法ですが、決算数値の累計額に過ぎず、バランスシートの諸項目の中身は不明で、個々の財産の評価を行うことができません。一方、台帳方式は、民間企業や地方公営企業で採用されている方法で、本来のバランスシートの作成方法です。しかし、膨大な財産を抱える市行政において、それと同水準の台帳を整備するには、相当の時間とコストがかかります。 そこで本市では、一般会計、特別会計及び地方公営企業等会計を連結した場合の資産合計、内訳が理解できる連結バランスシートをめざし、総務省方式には全面的には依存せず、基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。
資産の評価基準	資産は、原則として取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価しています。この連結バランスシートは資産の評価方法として取得原価主義を採用した一般・特別バランスシートと概ね一般の企業会計手法に準拠し、作成された地方公営企業等会計のバランスシートから作成されているので全体として資産を取得原価主義で評価したことになります。ただし、一般・特別会計の土地、建物については次の推定値をもって評価額としています。 ①土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額 ②建物については再調達価額及び取得価額

資産と負債との差額の取扱い	正味資産の部として国庫支出金, 県支出金, 一般財源等, 地方公営企業等会計正味資産の4つに区分されています。資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高, 県支出金残高, 連結行政コスト計算書によって計算された連結行政コストと租税等との差額としての一般財源等, 連結後の地方公営企業等会計の正味資産の4つの合計額が資産と負債の差額となります。
退職給与引当金	下記の金額の合計額を計上しています。また, 将来の勤務期間により発生する退職手当は, 将来のコストであり, このバランスシートには負債として計上していません。 ①一般会計・特別会計 一般会計・特別会計の事務事業に従事する全ての職員が, これまで勤務したことにより発生したコストで, 将来必要となる退職手当の全額 ②地方公営企業会計等 各会計処理規定に準拠して貸借対照表に計上されている退職給与引当金の残高
減価償却	一般会計及び特別会計については償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし, 定額法により行っています。地方公営企業会計等に関しては各会計の規定に準拠した方法で減価償却しています。 (主な耐用年数) ①道路15年 ②橋りょう60年 ③河川50年(排水路15年) ④建物非木造事務所50年 ⑤建物非木造住宅・学校等47年 ⑥建物非木造倉庫等38年 ⑦建物木造事務所22年 ⑧建物木造住宅・学校等20年 ⑨建物木造倉庫等14年 ⑩自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。
不納引当金	市税, 国民健康保険税及び介護保険料についての平成27年度末現在収入未済額の内, 平成28年度に不納欠損処理となる額を, 過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成27年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。
資産の表示方法	資産は, 固定性配列法により表示しています。一般及び特別会計の勘定科目と地方公営企業会計等の勘定科目で性質を異にするために合算することに無理があると判断されるものに関しては独立に表示しています。
正常運営循環基準および一年基準の適用	流動, 固定の区分は, 正常運営循環基準(企業会計における正常営業循環基準)を基本とし, これに一年基準を加味しています。
端数処理	計数については, 原則として, 表示単位未満を切り捨て処理しているので, 合計等と一致しない場合があります。

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業」の合算。
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.有形固定資産	334,880	334,542	338
(1)土木等(推定値)	20,438	20,697	▲ 259
①道路・橋りょう	71,829	71,296	533
②河川	11,958	11,794	164
③交通安全施設	2,769	2,730	38
(減価償却累計額)	▲ 66,119	▲ 65,123	▲ 995
(2)行政財産	206,876	209,670	▲ 2,794
①庁舎	3,644	3,435	209
建物	18,808	18,403	405
(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667
②学校	34,945	34,948	▲ 3
建物	63,106	63,125	▲ 19
(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409
③公園	27,922	27,812	109
建物	1,022	962	59
(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28
④住宅	16,270	16,402	▲ 132
建物	33,444	33,299	145
(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692
⑤消防	1,287	1,294	▲ 6
建物	4,634	4,566	67
(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133
⑥その他	39,240	38,493	746
建物	56,597	57,530	▲ 933
(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511
(3)リース資産	1,637	1,340	297
(減価償却累計額)	▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)	6,758	6,709	48
(減価償却累計額)	▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定	3,922	250	3,672
(6)地方公営企業会計	99,464	100,282	▲ 817
①土地	2,732	2,732	-
②建物	7,870	7,539	331
(減価償却累計額)	▲ 2,361	▲ 2,145	▲ 215
③構築物	127,872	126,195	1,677
(減価償却累計額)	▲ 41,140	▲ 38,588	▲ 2,552
④機械及び装置	16,837	16,641	196
(減価償却累計額)	▲ 12,514	▲ 12,303	▲ 211
⑤車両運搬具・工具, 器具及び備品	584	651	▲ 66
(減価償却累計額)	▲ 544	▲ 608	64
⑥建設仮勘定	127	167	▲ 40
2.地方公営企業会計無形固定資産	8,763	9,022	▲ 259
3.投資等	3,739	3,787	▲ 48
(1)投資・出資	1,114	1,117	▲ 3
(2)貸付金	720	757	▲ 36
(3)基金(財調・減債以外)	1,904	1,913	▲ 8
4.流動資産	37,535	38,045	▲ 509
(1)現金・預金	17,466	17,376	90
①財政調整基金	8,766	8,291	475
②減債基金	381	456	▲ 74
③歳計現金	8,318	8,628	▲ 309
(2)未収金	8,913	9,447	▲ 533
(3)普通財産(土地・建物)	9,042	9,160	▲ 118
(4)地方公営企業会計その他の流動資産	2,112	2,061	51
資産合計	384,919	385,398	▲ 479

百万円

負債の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.市債	73,249	75,484	▲ 2,235
①土木費の財源として	12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として	10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として	4,497	4,917	▲ 419
④総務費の財源として	7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として	2,886	2,774	111
⑥その他	35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分	7,523	7,220	303
2.企業債	45,577	47,829	▲ 2,252
うち翌年度償還分	4,442	5,093	▲ 651
3.リース債務	1,358	1,153	204
うち翌年度償還分	92	75	16
4.不納引当金	760	781	▲ 20
①市税	244	258	▲ 14
②貸付金等	516	522	▲ 6
5.退職給与引当金	11,929	13,452	▲ 1,522
6.特別修繕引当金	4	4	-
7.賞与等引当金	32	37	▲ 4
8.地方公営企業会計繰延収益	26,779	28,441	▲ 1,662
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,034	1,334	▲ 299
負債合計	160,726	168,520	▲ 7,794

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,162	30,371	▲ 208
期首残高	30,371		
期首修正額	-		
当期増加額	1,170		
当期戻入額	▲ 1,378		
2.県支出金(資産取得の財源)	7,969	8,249	▲ 279
期首残高	8,249		
期首修正額	-		
当期増加額	14		
当期戻入額	▲ 293		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	162,186	154,968	7,218
期首残高	154,968		
期首修正額	▲ 161		
当期増減額	5,713		
連結仕訳	1,666		
4.地方公営企業会計正味資産	23,873	23,289	583
自己資本	18,190		
資本剰余金	1,594		
利益剰余金	4,100		
連結仕訳	▲ 12		
正味資産合計	224,193	216,878	7,315

百万円

負債・正味資産の合計	384,919	385,398	▲ 479
------------	---------	---------	-------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。
マイナスは▲表示しています。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは？

連 結 行 政 コ ス ト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

①					②			③			④			⑤			⑥			⑦			⑧			(②-⑤-⑥-⑦)		
款	政策費目				歳出 総額	うち 建設費	うち 人件費	他会計への 繰出金等 (会計間取引)	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト																	
1	議 会 費				490	0	459	-	-	-	490																	
2	総 務 費				11,998	3,594	5,231	12	3,886	1,789	6,309																	
	①総務管理費				10,132	3,589	4,009	12	3,886	1,789	4,443																	
	②徴税費				1,044	0	634	-	-	-	1,044																	
	③戸籍住民基本台帳費				454	1	324	-	-	-	454																	
	④選挙費				182	2	86	-	-	-	182																	
	⑤統計調査費				113	-	103	-	-	-	113																	
	⑥監査委員費				72	-	70	-	-	-	72																	
3	民 生 費				28,293	70	1,191	4,525	5	-	23,762																	
	①社会福祉費				13,353	28	787	4,525	5	-	8,822																	
	②児童福祉費				12,809	42	316	-	-	-	12,809																	
	③生活保護費				2,118	-	88	-	-	-	2,118																	
	④災害救助費				11	-	-	-	-	-	11																	
4	衛 生 費				5,566	313	694	1	172	-	5,393																	
	①保健衛生費				2,640	26	507	-	0	-	2,639																	
	②清掃費				2,897	287	186	-	143	-	2,753																	
	③上水道費				29	-	-	1	27	-	-																	
5	労 働 費				174	0	31	-	92	-	81																	
6	農 林 水 産 業 費				4,176	99	425	196	0	-	3,979																	
	①農業費				4,098	86	425	196	0	-	3,901																	
	②林業費				78	13	-	-	-	-	78																	
7	商 工 費				1,909	12	146	0	1,263	-	645																	
8	土 木 費				6,917	2,125	1,182	1,457	1,004	-	4,455																	
	①土木管理費				962	23	664	-	-	-	962																	
	②道路橋りょう費				521	399	-	-	255	-	265																	
	③河川費				224	146	-	-	164	-	60																	
	④都市計画費				4,354	1,055	442	1,457	311	-	2,586																	
	⑤住宅費				855	500	75	-	274	-	581																	
9	消 防 費				3,785	653	2,802	-	408	-	3,377																	
10	教 育 費				8,979	1,081	2,009	-	344	-	8,634																	
	①教育総務費				1,390	47	485	-	18	-	1,372																	
	②小学校費				1,006	333	61	-	47	-	958																	
	③中学校費				668	184	87	-	1	-	666																	
	④高等学校費				621	13	513	-	-	-	621																	
	⑤特別支援学校費				44	8	14	-	-	-	44																	
	⑥幼稚園費				1,440	213	146	-	212	-	1,227																	
	⑦社会教育費				1,788	159	553	-	28	-	1,759																	
	⑧保健体育費				2,019	121	146	-	35	-	1,983																	
11	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	-	-	-																	
12	公 債 費				8,146	-	-	-	-	7,319	826																	
13	諸 支 出 金				0	-	-	-	0	-	-																	
-	そ の 他				-	-	-	-	-	-	-																	
一般会計合計					80,438	7,953	14,173	6,194	7,179	9,109	57,955																	
特別会計合計					42,003	13	192	149	6	100	41,746																	
下水道事業等会計											1,071																	
水道事業会計											2,470																	
土地開発公社											112																	
合 計											103,357																	

百万円

百万円

百万円

百万円

百万円

百万円

計

算

書

意外なコストが！

本当のコスト

利用者
等の負担

国等の
個別負担

租税に依存
するコスト

⑨			⑩			⑪			⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)			⑬ (⑫)		⑭ (⑫)		⑮ (⑫-⑬-⑭)		⑮ (⑫)	
発生コスト			コスト 総額			料金等 収入 収 益			国庫等 負担 (コストの財源)			行政コスト		租税依存率					
市債 利子	退職 引当等	減価 償却					利用者 負担率				国庫負 担率								
-	6	-	497			-	-		-		-	497	100						
80	51	536	6,978			535	8		944	14		5,498	79						
80	33	534	5,091			360	7		367	7		4,363	86						
-	9	0	1,054			80	8		353	34		619	59						
-	4	-	459			92	20		70	15		295	64						
-	1	1	185			0	0		77	42		106	57						
-	1	-	115			0	0		75	65		40	35						
-	1	-	73			-	-		-	-		73	100						
7	17	185	23,972			1,042	4		13,708	57		9,221	38						
7	11	110	8,952			21	0		4,655	52		4,274	48						
-	4	74	12,888			1,011	8		7,435	58		4,441	34						
-	1	-	2,120			9	0		1,614	76		496	23						
-	-	-	11			-	-		2	20		9	80						
50	10	288	5,743			602	10		297	5		4,843	84						
48	7	175	2,871			60	2		149	5		2,661	93						
2	2	113	2,871			542	19		147	5		2,181	76						
-	-	-	-			-	-		-	-		-	-						
0	0	23	105			1	2		0	1		103	98						
10	6	27	4,023			8	0		2,450	61		1,563	39						
10	6	27	3,945			8	0		2,450	62		1,485	38						
-	-	-	78			-	-		-	-		78	100						
5	2	60	713			57	8		205	29		450	63						
141	17	1,798	6,413			1,014	16		1,319	21		4,079	64						
33	9	2	1,007			59	6		32	3		915	91						
24	-	776	1,066			31	3		111	10		922	87						
-	-	174	234			-	-		5	2		228	98						
56	6	35	2,684			113	4		743	28		1,827	68						
26	1	811	1,419			809	57		426	30		183	13						
32	42	279	3,731			792	21		20	1		2,919	78						
117	30	1,922	10,705			1,314	12		967	9		8,422	79						
17	7	2	1,398			2	0		54	4		1,341	96						
75	0	825	1,859			14	1		238	13		1,607	86						
16	1	484	1,168			2	0		169	14		996	85						
-	7	68	697			58	8		31	5		607	87						
-	0	33	78			14	19		20	26		42	55						
-	2	16	1,246			25	2		361	29		858	69						
8	8	344	2,121			46	2		91	4		1,982	93						
0	2	147	2,134			1,148	54		-	-		985	46						
0	-	-	0			-	-		-	-		0	100						
▲ 826	-	-	-			-	-		-	-		-	-						
-	-	-	-			-	-		-	-		-	-						
380	208	-	588			-	-		-	-		588	100						
-	394	5,123	63,473			5,369	8		19,915	31		38,188	60						
-	512	97	42,356			10,857	26		26,785	63		4,713	11						
588	18	1,964	3,643			1,943	53		-	-		1,700	47						
322	14	1,546	4,354			4,733	109		-	-		▲ 379	-						
-	-	-	112			152	135		-	-		▲ 39	-						
910	940	8,732	113,940			23,055	20		46,700	41		44,183	39						
百万円			百万円			百万円				百万円									

連結正味資産計算書

行政コスト
計算書より

行政コスト	
	44,183

税等負担		
1	主な市民の負担	41,267
	①個人市税	11,533
	②法人市税	9,190
	③固定資産税	16,736
	④軽自動車税	481
	⑤市たばこ税	1,950
	⑥特別土地保有税	2
	⑦入湯税	3
	⑧都市計画税	1,369
2	主な国民の負担	3,178
	①地方交付税	2,258
	②地方譲与税	767
	③地方特例交付金	152
3	その他	5,835
4	合計	50,281

行政コスト VS 税負担	
	6,098

正味資産（バランスシート）の増減計算		
	期首残高	216,878
18	1. 国庫支出金増減額	▲ 208
	期首修正額	-
	当期増加額	1,170
	当期戻入額	▲ 1,378
18	2. 県等支出金増減額	▲ 279
	期首修正額	-
	当期増加額	14
	当期戻入額	▲ 293
19	3. 一般財源等増減額	7,218
	期首修正額	▲ 161
	当期増減額	7,379
	(連結前当期増減額)	5,713
	(連結相殺)	1,666
	4. 公営企業等会計正味資産増減額	584
	自己資本	10,059
	資本剰余金	-
	利益剰余金・準備金	▲ 9,475
	(利益剰余金処分等)	▲ 9,848
	(連結前当期増減額)	385
	(連結相殺)	▲ 12
20	期末残高	224,193

百万円

バランス
シートへ

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

連結キャッシュ・フロー計算書

活動区分		一般会計・ 6特別会計	公営企業等	計
①	事務運営活動 収支差額	6,463	2,592	9,055
②	投資活動 収支差額	▲ 9,349	▲ 1,276	▲ 10,624
③	財務活動 収支差額	3,512	▲ 2,252	1,259
④ (①+②+ ③)	活動 収支差額計	625	▲ 936	▲ 310
⑤	相殺(歳入) 消去	▲ 4,756	▲ 2,515	▲ 7,271
⑥	相殺(歳出) 消去	7,118	153	7,271
⑦ (⑤+⑥)	相殺 消去計	2,362	▲ 2,362	0
⑧ (④+⑦)	相殺消去後の 活動計	2,988	▲ 3,298	▲ 310
⑨	資金期首残高 (繰越金)	3,512	5,116	8,628
⑩ (⑧+⑨)	資金期末残高	6,500	1,818	8,318

百万円